

審 査 意 見

1 経営成績及び財政状態

平成25年度における工業用水道事業の経営成績については、総収益 2,062,074,579円に対し、総費用は 1,691,313,588円で、差引 370,760,991円の純利益が生じており、これを前年度に比べると 20,483,607円減少している。

これは、工業用水の契約水量の減による総収益の減少が総費用の減少を上回ったことによるものである。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収益対総費用比率は 121.9%となり、前年度に比べ 1.2ポイント低下している。

財政状態については、現金預金の増加により流動資産が増加した一方で、建設改良工事等に関する未払金の増加により流動負債も増加したため、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 497.0%となり、前年度に比べ 779.9ポイント低下しているものの、引き続き高い水準を保っている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は 81.1%と、前年度に比べ 2.0ポイント低下したものの、良好な水準を維持している。

以上により、大分県工業用水道事業は、責任水量制のもとで安定した経営を維持しており、短期・長期の財務の安全性が保たれていることから、経営成績、財政状態ともに概ね健全であると考えられる。

2 総合意見

企業局の工業用水道事業は、これまで第2期中期経営計画に基づき各種経営改善の取組を推進するとともに、県政への幅広い貢献を行いながら、良好な経営を続けている。

平成25年度は、喫緊の課題である地震・津波対策のため、判田浄水場非常用発電機等更新工事を実施するとともに、三佐ポンプ場の新設工事など平成29年度の運用開始に向けた給水ネットワーク再構築事業が本格化したところである。

しかしながら、事業開始から50年以上が経過し、老朽化が進む様々な施設について、今後、耐震化も含めた大規模改修や更新などに取り組む必要性が見込まれる。

そのため、施設状態の正確な把握と将来的な劣化等の予測を進め、最適な維持管理方策を検討するなど、費用の圧縮と平準化を図りながら、資金を計画的に確保していかなければならない。

また、契約水量の給水可能量に対する割合は 98.5%と全国平均よりかなり高い水準を維持しているものの、ここ数年は減少傾向にあることから、収益の確保とともに経費の効率化などにより、さらなる経営体質の強化が求められる。

このような状況の中、企業局は、平成26年3月に「大分県企業局第3期中期経営計画（平成26年度～29年度）」を策定し、これらの重要課題に対応していくこととしている。

引き続き、工業用水の一層の安定供給を確保していくため、新たに策定された第3期中期経営計画を着実に実行し、更なる経営基盤の強化に努められたい。